1. <施策の概要>

基本理念	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部 健康推進課
基本方針	健康・医療		
施策名	健康づくり	関連課	住民部 国保医療課
方針・目標等	◆住民の健康増進 ◆食育の推進 ◆住民主体の健康づくり ◆出産・育児を安心してできるまち		住民部 人権啓発課
実施内容	◆健康づくりの情報発信や拠点施設整備 ◆特定健診やがん検診事業 ◆妊娠期の健康づくり ◆乳幼児期の健康診査 ◆育児支援 ◆あけぼの湯の廃止対策		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 国保加入者の特定健診受診率	%	府内平均 33.0	23	特定健診・特定保健指導法定結果報告			
②	○ 乳幼児健康診査受診率	%	府内平均 95.4	23	健康推進課調べ			
③	健康増進活動プロジェクト参加者数	名			健康推進課調べ			
④								
⑤								
			H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	65.0	65.0
	実績		28.6	31.6	33.0	36.5		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		96.2	94.4	95.6	95.7		
③	目標		100	5,000	14,500	14,500	14,500	14,500
	実績		3,077	14,005	11,632	10,907		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・平成24年度は、3.5ポイントの受診率増加となった。健診の登録制度の定着に加え、国保加入者に対する継続的な案内などが増加要因と考えられる。一方、登録者のうち2～3割は未受診者である。・乳幼児健診では平均95.7%の受診率となり府内平均を上回る結果となった。受診されない方に対しては、電話連絡などで直接接し啓発を進めているが、目標数値の達成には至っていない。・健康増進活動プロジェクト延べ参加者数は年々増加している。しかし、新たな参加者は低調で、参加されている住民の方の意見等を踏まえ、改善していく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・国保加入者全員に対するアンケートでは、回答者の約9割が予防や早期発見の重要性を認識する一方で、実践できている割合は48%と低い数値であった。受診率向上の働きかけが必要である。・第2期健康増進計画の住民調査では、男性の肥満が増加傾向にあるなど、健診後の保健指導の強化も必要である。・乳幼児期の健診では、おおむね9割以上の受診率が達成できているが、他の自治体同様、就園等で3歳6か月健診の受診率が低下傾向にある。育児支援や虐待予防の観点からも、電話連絡などで全ての対象者に確認を行っていく必要がある。・健康増進活動プロジェクトは、それぞれ参加者主体が進められているが、より効果的な協働のしくみづくりのため、ワークショップ等での意見を踏まえた検討が必要である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	健康推進課	17,130	12,320	15,043	22,425	20,523	20,523
	健康づくり推進事業	5,451	1,580	1,350	3,588	1,686	1,686
	一般事業 151	1,069	1,580	1,350	1,641	1,686	1,686
2	健康推進課	61,081	65,945	67,613	64,400	67,732	67,732
	乳幼児健康診査等母子保健事業	33,480	36,893	35,852	37,341	40,673	40,673
	一般事業 151	25,393	26,357	25,464	26,835	28,787	28,787
3	健康推進課	62,080	67,416	71,047	72,843	80,274	80,274
	健康増進法に基づく各種保健事業	33,033	38,952	39,789	43,598	51,029	51,029
	一般事業 153	23,356	32,039	35,057	33,294	39,879	39,879
4	健康推進課	-	-	-	12,752	13,468	13,468
	介護サービス事業特別会計繰出金	-	-	-	5,230	5,946	5,946
	一般事業 119	-	-	-	5,230	5,946	5,946
5	健康推進課	3,272	3,866	4,100	3,683	3,684	3,684
	保健衛生一般経費	207	346	340	404	405	405
	一般事業 149	207	253	241	306	305	305
6	健康推進課	-	-	2,307	927	-	-
	ふるさと納税活用事業	-	-	715	502	-	-
	一般事業 153	-	-	5	2	-	-
7	健康推進課	6,141	5,630	7,497	12,882	13,830	13,830
	人間ドック検診等保健事業	4,532	3,904	3,641	3,844	4,792	4,792
	一般事業 155	4,392	1,211	1,002	1,156	2,147	2,147
8	健康推進課	54,713	58,251	56,781	63,977	73,556	73,556
	感染症予防事業	41,088	52,182	50,115	57,700	67,279	67,279
	一般事業 155	40,596	50,937	50,115	57,700	67,279	67,279
9	健康推進課	-	16,952	74,960	38,453	44,631	44,631
	予防接種助成事業	-	10,949	67,903	32,871	39,049	39,049
	一般事業 155	-	7,917	33,871	16,318	19,667	19,667
10	健康推進課・人権啓発課	9,512	11,566	13,803	38,126	10,425	10,425
	保健センター運営事業等2事業	8,468	8,528	11,274	27,167	7,304	7,304
	一般事業 159,161	8,113	8,146	10,827	24,618	7,089	7,089

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・成人期の健康づくりにおいて、がん検診の受診率向上のため、特定検診での節目の年齢の方に無料クーポン券の配布や、地区医師会との受診率向上を議題とした議論をするなど、関係機関との課題共有と対策について検討した。 ・妊娠期及び乳幼児期の健康づくりでは、育児支援と虐待予防を推進するにあたり、関係課とのネットワークを構築しつつある。近年の傾向として、育児経験が少なく、育児に自信が持てない養育者が多くなってきていることから、安心して子育てができるよう進めていく必要がある。 ・全般としては、第2期健康増進計画の策定では、第1期計画の成果と課題を基に、今後10年間の重点課題と目標を設定することができた。

5. <施策の今後の方向性>

・第2期健康増進計画に基づく取り組みを進めていく。
 ・生活習慣病予防による、受診率向上のしくみづくりとして、長期受診者のコラム等受診意識の向上を踏まえた情報発信また健診結果の活用の充実などを図っていく。
 ・つながりを意識した子育て力の強化による、妊娠期からのネットワークづくりとして、妊娠期のうち、特に母子健康手帳交付時からの関係づくり、情報発信などを図っていく。
 ・住民参加・参画型健康づくりの促進による、参加者からの意見を組み入れながら、協働による健康づくりプロジェクト活動の発展を図っていく。